

北海道地区自然災害科学資料センター活動報告概要 (平成30年度)

(1) 一般活動（地区幹事会・センター運営委員会）

第1回幹事会：平成30年8月27日（月）15:00より 参加人数：16名

1. 幹事（委員）の交代について

伊藤陽司准教授の後任委員について

ご逝去された伊藤陽司委員の後任として北見工業大学 工学部 社会環境工学科の高橋清教授が推薦され、平成30年8月27日より委員に就任することが承認された。

2. 自然災害研究協議会報告

山下部会長より、4月23日（月）に開催された、平成30年度第1回京都大学防災研究所自然災害研究協議会について報告された。

(1) 平成29年度北海道地区決算報告

- ・支出：680,000円

(2) 平成30年度の北海道地区活動・予算計画

- ・予算：680,000円

(3) 平成30年度活動計画

- ・自然災害科学総合シンポジウム → 平成30年9月18日（火）京都大学防災研究所
河川災害に関するシンポジウム → 平成30年11月25日（日）北海道大学
- ・SAIGAI データベースの充実→京都大学のデータを確認できるように進めている。
- ・突発災害調査の実施ガイドライン
- ・国際展開調査
第4回グローバルサミットを平成31年3月12日～16日に京都大学宇治キャンパスで開催予定。

3. 平成29年度決算報告

資料に基づき黒瀬事務員より報告された。

◇ 一般運営財源（研究経費）

収入：2,450,520円（繰越分を含む）

支出：1,036,684円、翌年度への繰越額：1,413,836円

◇ 寄附金

収入：440,793円、支出：0円、翌年度への繰越額：440,793円

4. 平成30年度予算案

- ・飯場センター長より大学経理からの報告「昨年度残高の繰越が出来ない可能性がある」旨、説明があり、委員各位へ繰越の必要性について経理への説明協力を依頼された。

（幹事会終了後、経理へ説明し繰越を了承された。資料センターの予算計画を遅くとも12月中には提出）

- ・資料に基づき、黒瀬事務員より説明があった。

◇ 一般運営財源（研究経費）

- ・収入：2,450,520 円
(H30 年度予算：1,173,000 円, H29 年度繰越分：1,413,836 円)
- ・支出：1,173,000 円
(消耗品：70,000 円, 電話料金：40,000 円, 人件費：900,000 円,
スペースチャージ：25,200 円, その他：137,800 円)
- ・岡田委員より、人件費の予算配分は詳細を記載するべきと意見があった。

◇ 寄附金

- ・収入：440,793 円
- ・支出：支出の予定なし

5. ホームページの公開と今後の運営管理について

- ・飯場センター長より、幹事会終了後にホームページ公開し、委員各位に内容の確認と修正点について報告いただけるよう依頼があった。
- ・黒瀬事務員より、資料に基づき説明があった。
レンタルサーバー：本部の予算
ホームページの更新作業：センター室事務員（難しい更新作業は専門業者へ依頼。北大の予算）
- ・近年の北海道の災害について、情報提供できるページを再開してはどうかと提案があった。
- ・岡田委員より、蔵書等をデータベース化するためにはホームページ専門の担当者が必要であると意見があった。

6. 平成30年度地区フォーラムについて

- ・木幡委員より、今年度は室蘭工業大学で3月初旬に開催予定と報告された。
- ・岡田委員より、平成31年度地区フォーラムは10月頃に日本自然災害学会と合同で釧路工業高等専門学校の草刈先生が中心となり開催予定と報告された。

7. センター業務報告

配布資料に基づき黒瀬事務員より報告。

- ・北海道地区部会のメンバー 部会員 95 名, 協力員 46 名 合計 141 名
- ・資料の受入 16 部
- ・資料の貸し出し 0 名

8. センター報告32号寄稿者候補について

- ・飯場センター長より、昨年度より検討中の年度毎の企画者を決め、企画を立てて発行することについて、今年度は保留とし、センター長より各位に打診してくださることとなった。
今後、会員・協力員へのセンター報告の提供方法について、次年度の送付前に、冊子ではなくダウンロードへ変更して良いか、各位へ返信用はがき等を送付し状況確認を行うこととなった。

9. 総会特別講演会講演者候補について

今回は、飯場センター長（工学研究院）、上田多門先生（工学研究院）に依頼することとした。
総会の日程は、上田先生のご予定を優先し決定する。
（幹事会終了後、上田先生から快諾いただいた。）

第2回幹事会：平成30年12月14日（金）15:00～16:45 参加人数：7名

1. 自然災害研究協議会報告

・山下部会長より、9月18日（火）開催の平成30年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会について、以下のとおり報告された。

(1)前回の平成30年度第1回協議会（4月23日（月）開催）議事録（案）が資料として示された。

(2)平成30年度の活動について以下のことが報告された。

a シンポジウムの開催

- ・第55回自然災害科学総合シンポジウム（平成30年9月18日（火）京都大学）
→発表は突発災害調査研究が主であり、災害資料データベースの充実に関する講演も有
- ・河川災害に関するシンポジウム（平成30年11月25日（日）北海道大学）

b 突発災害調査の実施（文部科学省科研）

- ・平成30年7月豪雨による災害の総合研究（研究代表者：山口大学・山本晴彦教授）
〈現在、調査が進んでいるもの〉

- ・台風21号による風災害、高潮災害に関する突発災害調査
- ・平成30年北海道胆振東部地震とその災害に関する総合調査

c 自然災害研究協議会による突発災害調査研究サポート

- ・2018年霧島連山硫黄山周辺で噴火したことに端を発する河川・土壌汚染対策に関する総合調査

d 国際展開調査

- ・平成31年3月13日～15日に、第4回世界防災研究所サミットを京都大学にて開催予定

e 人材データベース

- ・各地区の人材データベースの現状を調査中

f データベース SAIGAI

- ・行動計画（案）に沿って資料の廃棄・整理を行う流れ
- ・協議会より地区の資料管理状況・体制に関するアンケートが送付される予定
→山下部会長：地区部会で無理なものは、防災科研で管理してもらうことも可能になるのではないか。
→岡田委員：現状ではどのような資料があるか不明である。
→飯場センター長：データベースとしてできるだけわかりやすくしたい。

2. 平成30年度予算中間報告

・相馬事務員より、以下のとおり報告された。

一般運営財源（研究経費）

収入：2,586,836円（昨年度繰越分を含む）

支出：358,871円

残高：2,227,965円

来年度への繰越申請額：1,950,000円

寄附金

収入：440,793円（昨年度繰越分）

支出：0円

残高：440,793円

- ・飯場センター長より、一般運営財源の繰越額（195万円）の超過申請理由として、突発災害への予算確保を挙げているが、今回の地震災害関連費用は約20万円であり、予算の範囲内で予算を有効利用してゆくことも必要であるとの意見があった。

3. 平成31年度予算案

- ・相馬事務員より、以下のとおり報告された。

一般運営財源（研究経費）

収入：3,123,000円（昨年度繰越分を含む想定額）

支出：1,173,000円

寄附金

収入：440,793円（昨年度繰越想定額）

支出：支出予定なし

- ・岡田委員より、10万円ほど「データベース作成作業費（学生へのアルバイト謝金等）」として支出してもよいのではないかとの意見があり、「その他」予算137,800円を10万円減らした上で、「データベース作成作業費（学生へのアルバイト謝金等）」として10万円を予算案に計上することとなった。

4. 平成30年度地区フォーラムについて

- ・木幡委員より、本年度の地区フォーラムについて、2019年3月1日（金）に、蓬峯殿（室蘭市）（資料4「室蘭工業大学学生会館 多目的ホール」より修正）において、主催を自然災害研究協議会（資料4「共催」より修正）として開催し、講演を高橋浩晃先生にご快諾いただいたことが報告された。また、予算は20万円程度（京都大学自然災害研究協議会より支出）とし、会場費の補助や学生謝金などに使用予定であることが報告された。
- ・岡田委員より、平成31年度地区フォーラムは9月に釧路市にて開催を検討中であることが報告された。

5. 総会特別講演会について

- ・飯場センター長より、本年度の総会特別講演会について以下のとおり報告された。

日時：平成31年1月31日（木）

講演者『仮タイトル』：

飯場正紀先生（工学研究院）『液状化時の地盤及び建築物の地震観測記録の分析』

上田多門先生（工学研究院）『耐震補強に必要な材料特性』

6. センター業務報告

- ・相馬事務員より、以下のとおり報告された。

北海道地区部会メンバー数：部会員 88 名、協力員 51 名 合計 139 名

→飯場センター長より、資料 6-1 について、部会員から協力員への移行者の増減を明確にするため、人数の前に＋、－を追記するよう指示があった。

資料の受入：寄贈 11 件

資料の貸出し・閲覧：0 件

WEB サイトについて：公開中

- ・飯場センター長より、WEB サイトについて、メインとして地震被害の情報を入れるという意図であったが、現在 2 つしかないため、是非ともセンター長宛にお送りいただきたいとの依頼があった。また、学会情報（リンクの貼付けによる）や資料データベースも整備してゆきたいとの発言があった。

7. センター報告

○報告 32 号の募集

- ・相馬事務員より、センター報告 32 号寄稿者候補を募集しているとの連絡があり、委員の皆様候補者を選出・検討していただけることとなった（原稿締切りは 1 月末日）。

○報告の配布方法

- ・飯場センター長より、部数を減らすため、次センター報告（32 号）より配布方法を変更することについて提案があり、以下のとおり決定した。

①メールアドレスを把握している方については、事前に、「32 号よりセンター報告の配布方法を冊子送付ではなく HP からのダウンロードへ変更すること」及び「HP にアップロードでき次第その旨メールをすること」を記載したメールを送付し、諸事情により冊子を希望される方のみ返信いただくこととする（返信なき場合は、HP からのダウンロードに同意いただいたとみなす）。

②メールアドレスを把握していない方については、4 月に 32 号の冊子とともにアンケート（HP からのダウンロードに同意、冊子送付希望、送付停止希望の 3 択。返答なき場合は冊子送付停止するが HP よりダウンロード可能の旨も記載）を同封することとする。

※なお、センター報告の印刷数については、送付用の他、寄稿者用と保存用も考慮してその冊数を検討する。

8. その他

○次年度の体制について（次年度の部会長とセンター長の交代）

- ・山下部会長より、部会長は 2 年交代であるが、飯場センター長は部会長 1 年目でご退官であり、31 年度を飯場先生、32～33 年度を A 先生とすると任期にズレが生じてしまうため、協議会側からこの案は難しいとの回答を得て、現在、後任を検討中であることが報告された。1 月 11 日が協議会への報告締切りであるため、委員へのメール審議あるいは 1 月の総会で報告することが確認された。

○その他

- ・木幡委員より、メンバーを追加する目的で、「資料D.【最新版】自然災害研究協議会北海道地区部会 部会員・協力員名簿」の送付依頼があった（後日、相馬事務員よりメールにて送付した）。なお、新メンバーは1月の総会で承認される予定である。

(2) 地区フォーラム

「2018 防災フォーラム・室蘭」

日時：平成31年3月1日（金）13：45～14：45

場所：蓬らい殿（宮の森町1-1）

【プログラム】

高橋浩晃先生（北海道大学大学院理学研究院）

市民向け講演会「平成30年北海道胆振東部地震と北海道のテクトニクス-Tectonics in Hokkaido and the 2018 Eastern Iburi Earthquake-」

(3) 出版活動

北海道地区自然災害科学資料センター報告 vol.32号の刊行（2019年3月）

(4) 地区総会

開催日時：平成31年1月31日（木）15:00～16:00

開催場所：北海道大学大学院工学研究院 A151 会議室

◇特別講演会◇

- ・飯場 正紀 先生（北海道大学大学院工学研究院）

「液状化時の地盤及び建築物の地震観測記録の分析」

予定時間 16:00～16:50

- ・上田 多門 先生（北海道大学大学院工学研究院）

「コンクリート構造物の終局変形と耐震補強に必要な材料特性」

予定時間 17:00～17:50

(5) 共催

「平成30年北海道胆振東部地震調査研究報告会 ～北海道の地震災害の軽減に向けて～」

日時：平成31年3月17日（日）12:30～16:30

場所：苫小牧市民会館小ホール（苫小牧市旭町3丁目2番2号）